

コーポレート・ガバナンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

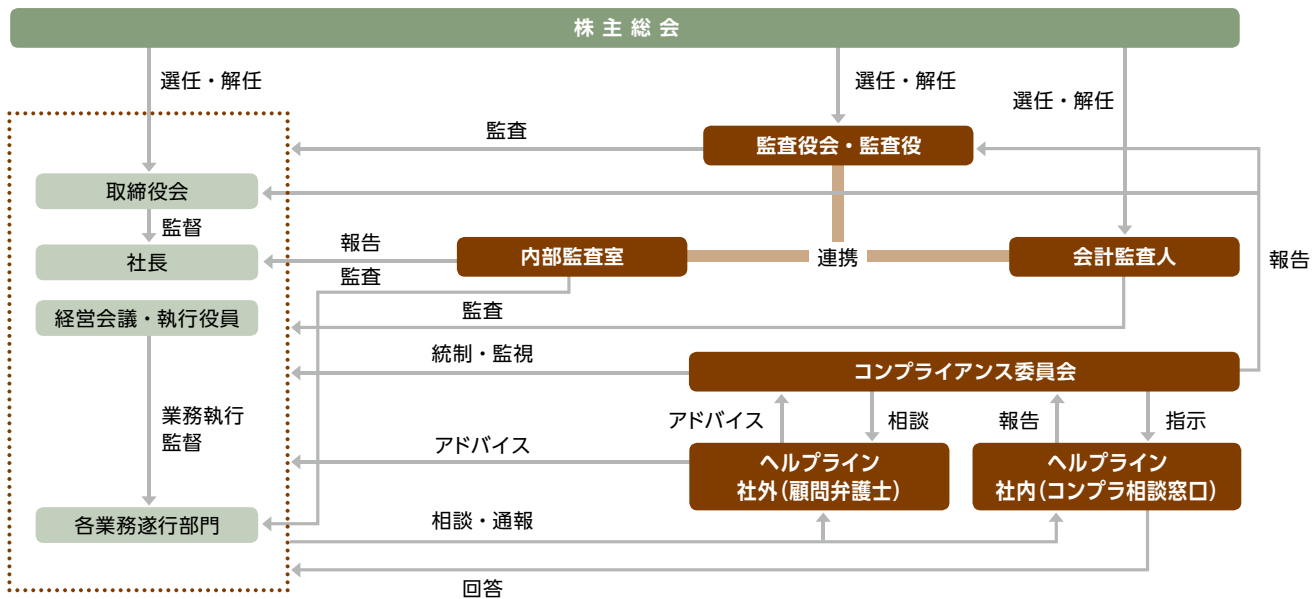
大日本塗料グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、法令遵守の状況などをチェックする体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役8名で構成し、そのうち2名が社外取締役で、経営の監督にあっています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。

業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

また、当社は2015年6月より「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されたことを踏まえ、同年10月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。当社は、法令遵守・内部統制システムの整備などに取り組んでいますが、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上をさらに推進するため、ひいてはステークホルダーの利益になるものであるとの認識に立って、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を取りまとめました。

▶ コーポレート・ガバナンス体制図



／コンプライアンス

コンプライアンスの推進

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス(法令遵守)違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があるとされます。

コンプライアンスとは、広く解釈すれば法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ること含まれており、コーポレート・ガバナンスを実現するためには、内部統制の基本となる従業員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要となります。それが内部統制さらにはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

大日本塗料グループでは、全従業員を対象に、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令などに関する理解を深めるとともに、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、大日本塗料内および顧問弁護士事務所にヘルプラインを設け、コンプライアンス上疑問に思うことがある場合には、相談・通報できる体制を確立しています。なお、この際の相談・通報者は通報したことを理由に不利益な取扱いを受けないよう、プライバシーは完全に保護されています。

内部統制

大日本塗料グループでは、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、社会的責任を果たすことを目的として、ITなども活用した内部統制の仕組みを構築しています。グループ全体が効率よく業務を進め、さまざまな課題を解決し、事業目標を達成してより健全な発展を目指すため、大日本塗料グループ全従業員に対し、「内部統制ハンドブック」を配付しています。

このハンドブックには「内部統制に関する基本方針」および「コーポレートガバナンスに関する基本方針」や当社グループにおける内部統制に関するケーススタディを掲載しており、社内研修や日常行動の規範として活用しています。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかを常に確認するために、①監査役による監査、②内部監査室による監査、③監査法人による監査、④職制によるチェックの4通りの監査を行っています。

内部統制ハンドブック



個人情報保護方針

大日本塗料株式会社は、当社が現在保有している、あるいは将来保有する情報者ご本人を識別し得る情報(以下、個人情報という)を保護することが重要であることを認識し、これら個人情報を適切、適正に保護するために以下のように取り組みます。

1. 当社は、個人情報(注1)を取り扱う際に、個人情報保護法をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令および経済産業省のガイドラインに定められた義務ならびに本保護方針を厳正に遵守することを誓約します。
2. 当社は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人(注2)の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、下記の利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。
 - (1) お客様および取引先様に関する個人情報
 - ・ 当社の製品・サービスの販売・提供
 - ・ 当社の製品・サービスに関するアンケート・調査
 - ・ 当社の製品・サービスに関するお問い合わせ等のご回答
 - ・ 当社の製品・サービスに関する情報やセミナー、展示会等のご案内
 - ・ 当社の製品・サービスの開発・改良・品質向上
 - (2) 株主様に関する個人情報
 - ・ 会社法に基づく権利の行使・義務の履行
 - ・ 各種便宜の供与(各種株主優待制度等)
 - ・ 各種株主施策の実施(アンケート等)
 - ・ 株主管理(株主データ作成等)
 - (3) 採用応募者に関する個人情報
 - ・ 採用応募者への情報提供と採用活動に関連する業務
3. 当社は、クッキー(Cookie)を利用して、より高度なサービスの実現を図る場合がございます。クッキーはご本人が当社ウェブサイトをご利用になったという情報をご本人のコンピュータに保存しておく機能であり、ご本人のプライバシーを侵害したり、ご本人のコンピュータへ悪影響を及ぼすことはありません。
4. 当社は、個人情報を取得する場合には適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的をあらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。但し、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。
5. 当社は、取り扱う個人データ(注3)を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また、漏洩、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業員(注4)および委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。
6. 当社は、法令等により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
7. 当社は、保有個人データ(注5)につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正、利用停止等に応じます。
8. 当社は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための社内体制の整備に努めます。
9. 当社は、取り扱う個人情報につき適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

- (注1) 生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものをいう。
(注2) その個人情報によって識別される特定の個人をいう。
(注3) 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。なお個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報を電子データベースのほか容易に検索できるように体系的に構成したものとして政令で定められたものをいう。
(注4) 当社の役員、従業員のほか派遣社員などを含む。
(注5) 開示、内容の訂正等の権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの、または6か月以内に消去することとなるもの以外のものをいう。

平成 30年4月1日
大日本塗料株式会社

《お問い合わせ等について》
個人情報保護に関するお問い合わせ、および当社が適正に取得した個人情報をもとに電子メールまたは印刷物等により当社のサービス、商品などに関連する情報をご紹介します場合がありますが、これらについてのお問い合わせは下記記にお願いたします。
(電話や書信でのお問い合わせ)
大阪市此花区西九条六丁目1番124号(〒554-0012) 大日本塗料株式会社 総務部
06-6466-6661
(メールでのお問い合わせ) dnt-sou@star.dnt.co.jp

以上